

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新庁舎建設事業		
事業担当	総務部 庁舎管理課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、来庁者、企業、職員	事業期間	～ 平成28年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
現庁舎の耐震性の危惧や分散化、狭あい化等が解消されて、市民サービスが向上し、災害時の拠点となる新庁舎が建設されています。		現庁舎における耐震性の不安や狭あい化、分散化等による市民サービスの低下に対応するため、新庁舎の建設工事を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	新庁舎建設事業進捗率			単位	%
	説明・算定式	平成27年度を100%とした事業進捗率。H22:実施設計等15%、H23:工事発注手続・建設工事10%、H24・25・26:建設工事各年度20%、H27:建設工事・外構工事15%(平成24年度まで)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	15	25	45		
	実績	13	20	34		
成果指標②	指標名	新庁舎建設事業進捗率			単位	%
	説明・算定式	平成28年度を100%とした事業進捗率。H25・26:建設工事各年度30%、H27:建設工事25%、H28:建設工事・外構工事15%(平成25年度から)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				30	
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	平成23年度に判明した地中障害物の影響により全体スケジュールに遅れが生じているため。				
平成24年度の主な取組と成果						
建設工事(第1期工事)を進めるとともに、全体工事費、全体工期を見直し、予算の総額、事業年度及び年割額の補正を行い、施工者と工事請負変更契約を締結しました。 また、国土交通省関東地方整備局と協議を重ね、工事細目協定書の一部変更協定を締結しました。						
平成24年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度に実施した市民アンケート調査において「庁舎を新築した方がよい」かどうかの質問について、肯定的意見が74.9%あったことから市民ニーズは高く、必要性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、「安全で、みんなが快適に暮らせるまち」の実現につながり、市民満足度を高めることから、十分に有効性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現庁舎における耐震性の危惧や分散化、狭あい化を解消して市民サービスを向上させ、災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、十分に妥当性が高いと考えられます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	新庁舎建設事業を進めていく上で、国庁舎との一体的整備について国との協議が必要であり、国との協議をいかに効率よく進めていくか検討の余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 1期工事、2期工事のそれぞれの完成時の移転作業をいかに効率よく行うか検討するとともに、税務署との合築のため、維持管理方法等の課題を解決する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		実施設計、計画通知手続、準備工事	実施設計、工事発注手続、建設工事	建設工事	建設工事
財源内訳	国庫支出金	0	0	23,788	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	524,000	2,339,000
	その他 特財	12,000	0	781,507	3,157,770
	一般財源	151,294	295,165	35,200	54,165
事業費 (A)		163,294	295,165	1,364,495	5,550,935
執行率 (%)		85.81	18.33	72.35	
内訳	職員 (人)	5.35	4.40	4.40	3.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		44,186	35,658	35,266	30,600
フルコスト (A+B)		207,480	330,823	1,399,761	5,581,535

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 新庁舎の一部を供用開始するとともに、来庁者の安全に充分配慮しながら第2期工事を進めます。併せて駐車場棟の工事に着手します。
課長コメント 自治の基本に立ったまちづくりの拠点という基本理念のもと、市民の安心・安全な暮らしを支える拠点等の基本方針を実現するため、工事中の安全を確保しながら高品質の庁舎を目指して推進していこうと考えています。